

沖縄の字公民館幼稚園の成立に関する研究

嘉納 英明

A Review of the Okinawan Community-Based Kindergarten System

Hideaki Kano

要 旨

戦前から戦後にかけて、沖縄の字（集落）公民館では、字幼稚園と呼ばれる、保育・幼児教育施設が存在していた。本研究は、1963年に琉球政府が実施した調査の分析を通して、沖縄全域の字幼稚園の実態を明らかにした。沖縄の字幼稚園は、集落の相互扶助により生まれ出たものであり、字民が主体となって設立したものであった。また、公私立の保育園や幼稚園が未整備な地区では、字幼稚園が就学前の子どもの保育・教育を支える地域の教育組織として重要な役割を果たしていた。一方、字幼稚園の保母手当は保護者の負担であり、行政の支援も不十分であったため、園の運営状況は、不安定であった。

キーワード : 相互扶助、字幼稚園、教育組織

Abstract

Community-based kindergartens existed at community centers in Okinawa before, during, and after World War II. This study describes and discusses the conditions of community-based kindergartens throughout Okinawa by analyzing investigations into kindergarten education completed by the Government of the Ryukyu Islands in 1963. The investigations done in 1963 revealed that community-based kindergartens were developed and established through the mutual support of community members working together. These community-based kindergartens played essential roles in nurturing young children and served as regional educational systems in areas where public and/or private kindergartens had not yet been established. Though serving an important role in educating young children, the management of community-based kindergartens tended to be unstable due to limited administrative support and a fee-paying structure which required parents to fund the salaries of kindergarten teachers.

Key words : mutual support, community-based kindergartens, educational systems

1. 研究の目的

沖縄の集落では、戦前から、字民の責任において学事奨励会を始めとする子どもの就学・修学に関わる地域教育組織をつくったり、戦後においては、教育隣組等の地域組織を組織化したりして米軍統治下の子どもの健全な発達と人権を守る運動を繰り返してきた。これら地域教育組織の主たる対象は、字内の児童及び生徒であったが、一方では、就学前の幼少の子どもを対象にした字公民館附設の字幼稚園（保育所）があった。ここで、字幼稚園（保育所）と表記したのは、これらの保育・教育活動は、今日の幼稚園教育に類似するものもあれば、託児所的な実態も見受けられ、未分化のまま展開していたからである。字幼稚園（保育所）の実相の把握は、字公民館を中心とした地域教育実践を理解するうえで重要であるばかりではなく、公私立園の整備が未成熟だった頃の沖縄においては、小さな子どもの教育・保育を支えていたのは、字幼稚園（保育所）の実践にあったことを示すことになる。

ところで、戦前から沖縄の集落では、農繁期共同託児所（季節託児所）の存在があることが確認されているが、上記の通り、戦後においても字公民館で幼い子どもを預かり、保育・幼児教育がひろく行われていた。これらの地域活動は、親の労働（＝農作業）の時間を担保するために必要であり、字民相互の理解と協力により営まれていた。いわば、字立の幼稚園（保育所）とも呼べるものであり、県内の字誌等を紐解けば、沖縄本島はもとより、宮古・八重山諸島においてもその存在が確認できる。その成立の背景についていえば、戦後の沖縄では、就学前教育の条件整備は、初等中等学校の整備と比して大幅に立ち遅れていたことによる。つまり、当時の沖縄の脆弱な財政では、義務教育と高等学校の整備をすることが限界であり、幼児教育に対する行政支援策は十分な展開をみせることができなかった。それゆえ、地方の農村部においては、幼少の子どもを抱える字民は、自分の子どもの保育・幼児教育を字民から選ばれた保母に託し、保育の場として字立幼稚園（保育所）をつくりだしてきたのである。そこでは、字民の手によって字の将来の担い手になる子どもの成長・発達を共同運営の字幼稚園（保育所）で育もうとする姿がみられ、集落における子育ての共同事業としての性格がみられる。字幼稚園は、いわば、集落の自治と子育ての共同性を具現化したものとして注目できる地域実践であるといえるのではないだろうか。しかしながら、字幼稚園の設立及び沿革については、字誌等での個別具体的な叙述がみられるが、沖縄全域での実態は明らかになっていない。

本稿は、まず字幼稚園（保育所）の実態を把握するため、その歩みを概観したのち、琉球政府が実施した実

態調査（1963年）の分析を通して全体像（地区別の字幼稚園数、設置者、設置年、保母手当、要望・問題点）を明らかにする。次に、字民が主体となって幼稚園を設立・運営した、石垣市の字大浜の事例を紹介し、字幼稚園の設立過程と実態について考察する。

2. 字公民館幼稚園の歩み

先述したように、戦前の農村には、“農繁期共同託児所（季節託児所）”が設立され、戦時下においては、既存の公私立幼稚園や託児所は戦時託児所へと再編成された。当然、日本の一地方たる沖縄の場合においても、字事務所（現在の字公民館）や集落内の共同作業場に“共同託児所”が設立され、その後、各地に三百余の季節保育所が誕生していたといわれている。この季節保育所の設置主体は、圧倒的に字（区）立であり、沖縄全域でみると、字事務所の保育事業はかなりの程度定着していたといえる。特に、農村部においては、字事務所内での保育活動は、保護者にとって農作業に従事している間、託児先として貴重であった。

戦後、沖縄の就学前教育については、米軍政府補助金の交付と軍政府による幼稚園の義務教育化政策が推進されたことで、公教育制度として始動した。ところが、当時の軍政府は、就学前教育に関わる長期的な展望を見据えた教育方針を策定していなかったばかりではなく、施設設備を始めとする条件整備が不十分であったため、公立幼稚園の拡充整備は、立ち遅れた。先行研究によれば、義務制として始まった幼稚園は、1947年11月、米軍政府補助金の打ち切りにより、多くの幼稚園は経営破綻し、字公民館にそれが包摂され、字幼稚園の誕生をみたのであった。字民は、戦前の字立託児所の経験もあって、字公民館内にあらためて託児所的な性格を有する幼稚園を設立したのである。

字幼稚園は、異年齢の幼少児を対象に保育活動を行い、公私立幼稚園が拡充整備されるまで、沖縄の就学前の教育を底辺から支える地域の教育組織として存在した。つまり、字幼稚園は、集落の共同体意識を基底としながら自治的な意味で幼少の子ども教育・保育を実質的に担い、沖縄全域でみられる1960年代後半以降の公立幼稚園の実現を成り立たせる重要な系譜を形成したのである。これらのことから、米軍政府の財政的な援助策の打ち切りは地域の幼稚園経営の崩壊を招いたが、集落社会は、地域の切実な子育て問題の要求に応え、字公民館の地域教育的機能のひとつとして就学前教育を受け入れることで活路を見出そうとしたのである⁽¹⁾。

3. 字幼稚園の実態－地区別の字幼稚園数、設置者、設置年、保母手当、要望・問題点－

沖縄の字公民館の実態に関しては、地域史を編纂した字誌等の中に、当事者たる保母の回想や断片的な記述がみられる。それぞれの字誌からは、個別具体的な字幼稚園に関する記述はあるものの、沖縄全体の字幼稚園の実態と照らし合わせて記述するまでには至っていない。今回分析対象とする、沖縄県公文書館所蔵の「幼稚園に類する幼児施設調査(1963年)」は、全沖縄の字幼稚園の実態把握を目的として、琉球政府により実施されたものである。字幼稚園の創立年、設置者、幼児数や経費、園地・園舎・保育室の有無、施設設備・園具・教具、保母手当、資格の有無、要望等、実に幅広く実態調査を実施している。なお、この「幼稚園に類する幼児施設調査」に先立ち、1962年には、公立幼稚園(公立29園、私立12園、合計41園)の実態調査を実施している。琉球政府文教局は、この調査結果に基づき、公立幼稚園の管理及び運営は、区教育委員会が責任をもち、その経費は区教育委員会の予算に計上すること、幼稚園教諭の任免は区教育委員会において掌理すること、保育室や設備、備品の整備と園児の安全を図るべきこと等の改善を指摘している(各連合区教育長・関係区教育委員会・私立幼稚園設置者・各公立幼稚園長宛「幼稚園管理について(通達)」文義第108号、文教局長、1963年3月)。要するに、幼稚園設置基準(1958年4月施行)に照らし合わせ、幼稚園のより一層の整備充実を求めたわけである⁽²⁾。そのうえで、文教局義務教育課は、公立幼稚園の調査票を各集落に配布したうえで、幼稚園に類する(いわゆる未認可の)幼児施設の現状についても、その実態を把握し、幼児教育の整備振興の基礎資料を得るため調査を実施したのである。

なお、文教局は、実態調査前に、字幼稚園に関する現状認識として次のようにとらえていた⁽³⁾。

- ① 各集落、学校等にある正規でない幼児教育施設は、幼稚園設置基準(1958年中央教育委員会規則第20号)に合うように整備、改善し、設置認可を受け、正規の幼稚園とするよう、設置者又は地域の関係者に助言している。助言の内容は、幼児教育の重要性の認識、幼稚園設置基準の周知、設置までの手続きの措置。
- ② 上記①の設置認可を受けるまでには、現状として、ア)設置者の問題、イ)位置、規模及び施設設備の問題、ウ)有資格教員がほとんどいない。特に、設置者は、地方教育委員会又は設置者たる法人の財政事情のため、施設設備の改善が困難である。

文教局の現状認識としては、字幼稚園を含む未認可の幼児教育施設について、幼稚園設置基準を満たすように行政指導を行うが、現状の字(区)等による設立という、設置者の脆弱な財政基盤を問題視していたといえる。

文教局の調査後、上記の現状認識を裏付けるような結果が出た。本報告は、収集した「幼稚園に類する幼児施設調査(1963年)資料」(紙媒体)の項目を「桐ソフト9-2009」を活用して入力し、項目絞り込み検索をかけて、必要データの抽出と集計を試み、考察を加えた。以下、調査項目から、地区別の字幼稚園数、設置者、設置年、保母手当について集計し、字幼稚園からの要望については、分類化し、分析を加えた。なお、調査時の字幼稚園は、381園であり、集落数819、字公民館数487である(1960年時点)。

1) 字幼稚園数と割合

図1は、全381の字幼稚園を地区別に表し、その割合を示したものである。図1から言えることは、以下の通りである。

① 沖縄本島の北部に位置する国頭郡の字幼稚園数は148であり、全沖縄の約4割を占めている。また中頭郡104(27%)、島尻郡95(25%)と続いている。表1をみると、国頭郡の公立園は0、中部連合区は公立園2、私立園2、南部連合区は私立園2である。これらのことから、沖縄本島では、公立園数が少ない地区では、字幼稚園が相当数存在していたといえる。那覇市の字幼稚園数は7(その内1園は、南大東村である)であり、全体の2%である。1962年10月1日現在、那覇区の公立園は18、私立は5園である。那覇市は、就学前の教育環境が他地域と比較して整備されていたため、保護者は、公立園を選択したものだと考える。

② 図1の宮古郡の字幼稚園数24(元データでは、教育委員会設置の幼稚園5が含まれている)と比較して、八

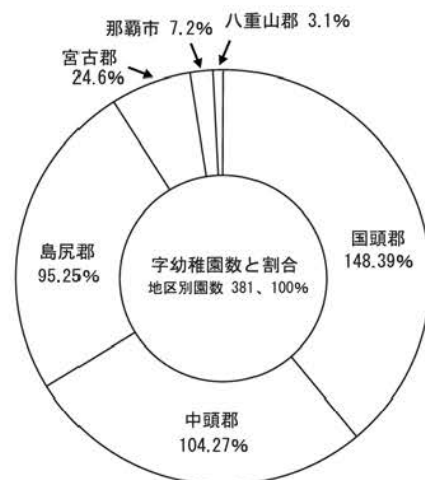


図1. 字幼稚園数と割合

重山郡は、3園のみである。八重山で字幼稚園が少ないのは、以下の理由による。八重山では、地域の教職員、有志の発起、自治会（公民館）、幼稚園PTAが設立の主体者になって、矢継ぎ早に幼稚園を設立した。これらの幼稚園については、1954年（昭和29）の米国軍政府布令学校教育法第二条により、法人のみが学校を設立することになったため、その結果として、有志によって設立された幼稚園は、地区教育委員会から公立認可された。続いて、琉球政府民立法による新教育法が公布施行されると（1958年）、地区教育委員会によって、これらの公立幼稚園は教育区立に再認可される過程を辿る。

表1をみると、1960年代初頭、公立園は那覇区に集中していることがわかる。私立園は、公立園と比べて少ない。図1の字幼稚園数と比べると、公私立園の数は圧倒的に少ないといえる。

表1. 公私立の幼稚園数（1962年10月1日現在）

園種	連合区	区名	園数	園種	連合区	区名	園数
公立園 29園	那覇連合区	那覇区	18	私立園 12園	那覇連合区	首里区	2
		北大東区	1			真和志区	2
		中部連合区	北谷区			2	那覇区
	八重山連合区	石垣区	4		中部連	石川区	1
		大浜区	2		泡瀬区	1	
		与那国区	2		南部連	与那原区	2
					宮古	平良区	1
	八重山	石垣区	2				

各連合区教育長・関係区教育委員会・私立幼稚園設置者・各公私立幼稚園長宛「幼稚園管理について（通達）」文義第108号、文教局長、1963年3月

2) 字幼稚園の設置者

図2は、全381の字幼稚園の設置者を表したものである。図2から言えることは、以下の通りである。

①幼稚園の設置者は、自治会の245園（65%）で過半数を占めている。次いで、個人54園（14%）、区長36園（9%）と続いている。分析した資料からは、「個人」と「区長」の関係は分からない。字幼稚園の過半数は、字（集落）単位で設立され運営されていたものと考えられる。

②字幼稚園の設置者は、地域の婦人会、複数の字の共

同設置、父兄会、PTA、教会や有志会等であり、字や地域住民主体で設立されたことがわかる。複数の字の合同設置は、単独の字では、子どもの数が少ないため、合同で運営されたものである。

③調査資料には、教育委員会が主体となって設立した幼稚園（23園、6%）も反映されている。

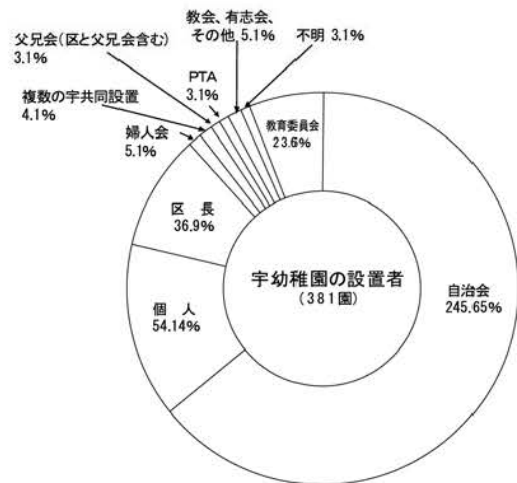


図2. 字幼稚園の設置者

3) 字幼稚園の設置年

図3は、全381の字幼稚園の設置年を表したものである。図3から言えることは、以下の通りである。

①まず、戦後早い時期から、字幼稚園の設立がみられたといえることである。字幼稚園は、1946年には、48の字で設立され、以後、31園、30園と続いている。

②図3の特徴は、1950年代前半に、字幼稚園の設立が増加している点である。特に、1952年～1955年頃にかけて字幼稚園の設立が相次いでいることがわかる（この設立の増加の背景には、1952年に成立した琉球政府と同年公布施行の琉球教育法は、幼稚園の設置を「法人のみ」ができると規定し、設立の条件を引き上げた。そのため、その条件を満たすことが出来なかった公立園は、字幼稚園へと移行したものと推測できる）。

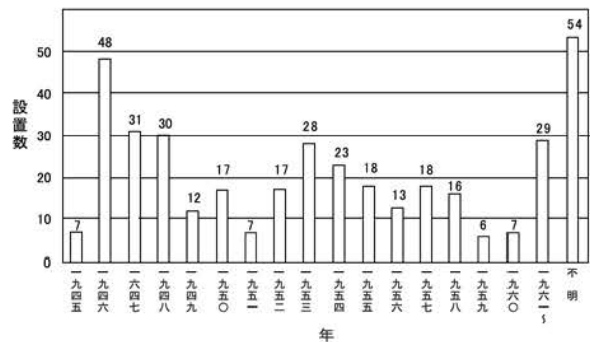


図3. 字幼稚園の設置年

4) 保母手当の出所

図4は、全381の字幼稚園保母の手当の出所を集計したものである。保母を確保し、手当をどのように支給していくのかについては、字（集落）の当面の課題であった。図4から言えることは、以下の通りである。

①保母の手当は、主に保護者負担であり、その割合は全体の字幼稚園の3割を超えている。これに、保護者と自治会の補助（12%）、保護者と自治体補助（12%）を加えると、全体の約6割である。また、自治体の支出は9%、自治会と自治体の支出は6%である。字幼稚園の保母の手当は、字（集落）と保護者の負担により賄われ、保育・教育活動を行ってきたといえる。

②「その他」には、少数ではあるが、婦人会や売店、PTAによる保母手当の支給が行われている字もある。たとえば、恩納村字真栄田（国頭郡）は、共同売店の売子が保母を兼ねていたため、保母手当そのものは支給されていない。

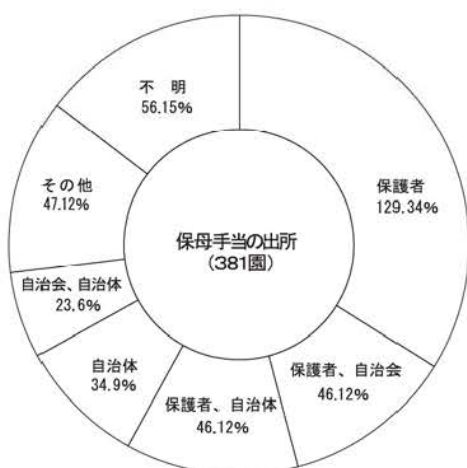


図4. 保母手当の出所

5) 字幼稚園の要望

調査項目の「全体的特記事項」に記された内容は、字幼稚園の置かれている環境が貧弱なものであることを如実に表している。これらを分類すれば、①保護者負担による字幼稚園経営であるため、遊具等を含む施設設備が不十分かつ未整備であること、また施設設備の整備を図るのであれば、保護者の負担が増すこと、②専用の園舎がないため、字公民館の一室を使用していること、③有資格者（保母資格）は沖縄全体で8名であり、圧倒的な数の字幼稚園は、無資格者による保育・教育活動が行われていること、以上の点にまとめることができる。字幼稚園の実態が①～③の状況であることから、「幼稚園設置基準」に適合することができないため、「幼稚園に類する幼児施設」として位置づいていたのである。以下、上記に関わる字幼稚園からの要望、問題点の指摘である。

- P幼稚園 運営費の総てが保護者負担であるので、施設設備が不十分で設備基準に達していない。
- Q幼稚園 公民館兼用の園舎の為、公民館使用の時は園児は休園する時あり。又公民館の仕事に支障をきたす場合がある為、（中略）認可を受ける為には幼稚園としての施設、職員等の基準に充つには当村、部落保母者では経済的負担が不可能でありやむなく現在に至っている。
- R幼稚園 教師には、経験年数等を考慮、資格を与えて欲しい。地区や中央の講習会出席研修成績を考慮に単位を与えてもらいたい。
- S幼稚園 認可申請書は出したが園舎面積が基準面積に足りない理由で許可されなかった。
- T幼稚園 未認可幼稚園におきましては一日も早く認可出来る様強く望み、どうか、設置基準に達し得ようと思ひ努力をしましても、農家の私達では、今の程度の高い設置基準には到底望めそうにもないのです。もう少し基準を低く、たとえば園舎は今の公民館で別の方法でしたらとも思います。教師の資格ですが私達は同様に10余年もの講習を受けても何の資格ももらえなかった。其れを認可幼稚園では務め年数によって資格がもらえる事が出来る。この差別を未認可にも一日も早く認めて下さる様、お願い致します。認可では何年務めれば、未認可では何年と同年数でもなくてもいいんですから、そうでもしませんと、私達には資格は到底得る事が出来ず、結局は認可幼稚園に持つて行く事は望めないと日々悩んでいます。

字の主体的な働きかけで生まれた幼稚園は、上記の課題を抱えながら、活動を展開してきた。末尾資料（字公民館幼稚園保母の聞き取り調査）も、字幼稚園の保母としてその役割を果たしつつ、その園運営に悩んだ姿がみえるものである。次に、貧弱な保育・教育環境のなかで、字や子どもを持つ保護者はどのような働きかけをしてきたのだろうか。戦後の字幼稚園の出発点を、石垣市の字大浜を事例に取り上げて考察する。

4. 石垣市字大浜の幼稚園の設立－事例紹介－

1) 八重山の幼稚園の設立状況

戦後八重山の幼稚園設立の要因について、八重山教育事務所は、『戦後八重山教育の歩み』の中で、次の二点を指摘している。まず一つめは、他府県や外地からの引き揚げ者のなかには幼稚園教育を受けた子弟等の保護者によって、義務教育前の教育の必要性が盛んに唱道され

たこと、二つめは、敗戦直後の生活苦にあえぐ住民は家を留守にしても働かねばならず、また混乱期の悪い風潮から幼児を守るために託児所の必要を感じていた⁽⁴⁾、という。このような住民の生活と経済的な状況が託児所若しくは幼稚園の設立運動の背景にあったといわれている。興味深いのは、1950年までの開設（設置）された幼稚園20のうち、那覇地区12、八重山地区6（やえやま、みやとり、ふたば、みやまえ、さきはら、わかば）、中頭地区2であり、地方の八重山での幼稚園設置は早かった⁽⁵⁾。

1946年（昭和21）にミヤトリ（後みやとり）幼稚園が設置され、同年、ヤエヤマ（後やえやま）幼稚園が再開園して、八重山の幼稚園は始動した。翌年、みどり（いりおもて）幼稚園が開園されると、1950年までに矢継ぎ早に集落内で幼稚園が設立された。1950年（昭和25）6月現在、集落の幼稚園は11園である⁽⁶⁾。これらは、住民有志、部落会（公民館）、あるいはPTAによって設立運営されたものであるが、1954年（昭和29）4月には、法人のみが学校の設立ができる旨の学校教育法第2条の規定により、これらの幼稚園は、公立園として認可された。つまり、集落内で設立された幼稚園は、1954年に公立園として認可されるのであるが、その間も、そして認可以後においても、行政支援は貧弱であり、結局は、地域住民と字公民館の理解と支援により字の幼稚園は運営されていたのである。一方、石垣市内の在籍園児数の増加比率をみると、1946年を100とした場合、1952年109、1955年240、1957年228、1958年270であり、園児数の増加に対して公認園の対応だけでは困難な状況も生まれていた⁽⁷⁾。

2) 字大浜の幼稚園の設立

石垣市字大浜（旧大浜村）は、石垣島の南東部、宮良湾の南から西側の内陸部にかけて位置し、現石垣空港の東方、市街地から約4キロメートル離れた所にある。字大浜は、戦前から、肥沃な土壌に恵まれ、農業と畜産を中心にして栄えた村である。特に、黒糖と牛馬は八重山の主要な移出品となっていた。字大浜の人口は4,321人、世帯数1,733である（平成24年2月末現在、石垣市住民基本台帳）。

戦前、字大浜の集落や近郊には就学前の教育機関はなかった。時折、字大浜出身の女学生が夏期休業で帰郷した際には、集落内の幼少の子どもを集めて世話をしたり、黍の収穫期には季節託児的な活動がみられたりした。上間慶子の証言によると⁽⁸⁾、字内の大人が農作業に出る際には、幼少の子どもを預かる施設が必要であり、そのために字の有志が運動を起こした、という。保育所設置の背景には、字の労働力を農作業に集中させることが求められていたため、他地域でも同様の動きがみられた。

例えば、小浜島では、「農村の主婦達は常に畑仕事に忙殺され、幼児の面倒が疎かになる」状況であり、「米、甘蔗等の換金作物の生産がとみに高まり労働力のある者はすべて生産に追い回され、“幼児にかまっておれぬ”と悲鳴をあげている主婦が多く、同島では他に先駆けて保育所を設置することになった」のである⁽⁹⁾。

おおはま幼稚園の前身である「さきはら幼稚園」に関する書類（以下「幼稚園書類」と略記）をみると⁽¹⁰⁾、幼稚園の開設準備が詳細に記されている。1949年（昭和24）4月9日、字大浜の有志一大浜婦人会、大浜小学校後援会長、部落会長、小学校長、婦人会評議員一は、幼稚園の開設に向けての懇談会を開催し、保母の人選についても後援会長と部落会長が合議決定することを取り決めている。字大浜の幼稚園の保母候補として白羽の矢が立ったのは、先の上間慶子である。上間は、戦前、那覇の沖縄家政高等女学校を卒業し（昭和15年卒）、字大浜の女子のなかでは高学歴の持ち主であった。上間は、当時の状況について次のように述べている⁽¹¹⁾。

「大浜にも幼稚園が出来るのでぜひ子供達の面倒を見てほしい」当時大浜小学校の校長でいらした故識名信升先生から話がありましたが、その頃私は身重な体でしたので初めての幼稚園という大事な仕事を引き受けるには無理があるのでとお断りしておりました。ところが保母の一人は仲皿敏さん（現石垣）に決まっているが、卒業したばかりの若い娘さんで少々心細いだろうから慣れるまでのせめて1ヶ月だけでもぜひ来てほしいと言われてやってみることにしました。」

特に、字大浜の幼稚園の設置に奔走したのは、大浜小学校後援会長の本若榮功（初代公民館長）である。本若後援会長は、部落会長及び小学校長と連名で、「幼稚園設立認可申請書」を八重山知事宛に提出している。「申請書」には、「字大浜部落民の切実なる願望により幼稚園を設置致し度い」と綴り、1949年（昭和24）4月1日付で、八重山民政府指令第44号により設立が認可されている。幼稚園開園が目前に迫った会合での文書では、字大浜に設立する新しい教育機関としての幼稚園に対する期待があふれ出ている。以下、紹介する。

「私達が久しく待望しておりました幼稚園が設立認可になり近く開園の運びとなりました。これ全く當部落子弟教育上劃期的なことで明日の大浜部落を占ふ事が出来て感謝と感激で一ぱいです。由緒深い崎原嶽にちなんで命名されたさきはら幼稚園は大浜小学校に附設して園長に小学校長を保育の先生に上間慶子さんと仲皿敏さんの三人の組織になって今開園準備を進めておられます。すべて創設には経費伴ひます。當園もその施設として机腰掛玩具黒板絵画下駄箱教室修繕其の他色々ありますが漸

進的に設備を充実して行きたいと思います。(以下、略)

宇大浜の幼稚園設立の過程をみると、宇の提案で幼稚園を設置し、これに対して宇全体で責任をもって運営していこうとする姿勢がみられる。実際、幼稚園の保育施設が貧弱なこともあって、宇大浜は、設立年度内に集落一円で寄付金を募り、机や黒板、絵本やブランコ等の遊具を購入している(1949年8月)。また、「さきはら幼稚園予算書」によると、収入は保育料と部落会補助からなり、支出は保母手当と賞与、使手手当、消耗品費の内訳である。「俸給支拂簿1962学年度、さきはら幼稚園」によると、保育料から保母と園長への手当の支給がなされているが、「1965年度のPTA 予算書(さきはら幼稚園)」では⁽¹²⁾、保育料は幼稚園が徴集して毎月教育委員会へ納付し、保母の給料は教育委員会から支給されている。幼稚園運営の要となる保母の確保から手当に至るまで、宇内の責任で対応していたといえる。

5. まとめ

沖縄の宇幼稚園は、集落の共同社会で生まれ出たものである。幼少の子どもの保育・教育をどのように担保すべきか、という課題を解決する方法で考え、宇民が主体となって設立したものが宇幼稚園であった。戦後、公私立園の設立状況は貧弱であり、地方や農村部であればあるほど、宇の設立した幼稚園で子どもの保育活動を担っていたのである。このことは、沖縄の公教育の未整備な時代にあつて、宇民の期待を実現する方向で議論し、宇幼稚園を実現していたのである。これは、宇大浜の幼稚園の設立過程においても十分看取できるものであり、幼少の子どもの保育・教育を集落の共同作業(=宇幼稚園)で補完していたものともいえる。換言すれば、沖縄の集落社会では、自治的に子育ての共同事業としての宇幼稚園が設立され、運営されていたということがいえる。

ところで一方では、宇幼稚園の実態は、宇公民館に附設して設置され、主に保母の手当も保護者負担であり、不安定な状況にあつた。保母の献身的な働きにより、宇幼稚園が運営されていたといえるが、行政支援も不十分であったため、施設設備は未整備な状況であった。そのうえ、公私立園の整備状況が進展している地区では、宇幼稚園の数が圧倒的に少ない等、子どもの就学前の保育・教育環境については、明らかに、“格差”が生じていた。宇の自治的な機能としての子育て事業は実現したが、宇幼稚園の管理運営費の捻出に苦悩している姿があつた。このように、宇公民館を拠点に集落社会では、地域の子育ての教育組織が成立し、運営を行っていたのである。公的な条件整備が進まないなかで、“村の子どもは村で責任をもって教育する”という姿が、宇公民館附設の幼

稚園を生み出し、就学前の保育・教育を支える役割を果たしていくのである。

<注及び引用文献>

- (1) 幼稚園に準ずる教育を行っていた施設(当時これを未認可幼稚園と呼んでいた)の公立化を促進するため、1965年(昭和40)の幼稚園教育振興補助金交付規則の制定、1967年(昭和42)の幼稚園教育振興法の立法化により、公立幼稚園は増加し1971年(昭和46)には、公立幼稚園への幼児の就園率は70%を超え、高等学校の進学率とほぼ同率となり全国的にも高率を示した。その結果、保護者は、子どもの託児先として公私立園を選択し始め、宇幼稚園は、入園児数の激減に直面した。多くの宇幼稚園は閉園したが、入園児の対象年齢を引き下げ、幼児園として再生した宇も見受けられる。2011年11月現在、沖縄県内には、宇立の幼児園として9園が運営されている。これら宇幼児園は、戦後の宇幼稚園の歴史的な系譜に位置づけられるもので、現在においても、地域住民の信頼のもとに活動が行われている。
- (2) 「幼稚園に関する原議綴」義務教育課、1962年、沖縄県公文書館 R00095601B。
- (3) 文教局義務教育課決裁文書、文義第228号、1963年8月14日。
- (4) 戦後八重山教育の歩み編集委員会編『戦後八重山教育の歩み』1982年、626頁。
- (5) 沖縄県教育委員会編『沖縄の戦後教育史(資料編)』1978年、385～386頁。
- (6) 桃原用永著『戦後の八重山歴史』1986年、289頁。
- (7) 『市制十周年記念誌』石垣市、1958年、108頁。
- (8) 上間慶子/大正10年生の証言、2011年8月25日、於：上間宅/宇大浜。
- (9) 「八重山毎日新聞」1957年5月21日。
- (10) 「幼稚園に関する書類(1949年4月15日以降、さきはら幼稚園)」は、石垣市立おおはま幼稚園で保管されている。
- (11) 記念誌編集委員会編『創立50周年記念誌 さきはら』1999年、110頁。
- (12) 「幼稚園運営資料、昭和40年4月から」(石垣市立おおはま幼稚園蔵)

<参考文献>

- ① 大浜村誌編集委員会編『大浜村誌』2001年。
- ② 渡慶次ハル著『牛の歩み』自分史センター、1987年。
- ③ 堀川秀信「幼稚園教育の出発」具志川市史編さん室『具志川市史(教育編)』2006年。
- ④ 嘉納英明「沖縄の宇公民館幼稚園の成立過程に関する一考察—沖縄島・具志川村を中心に—」日本子ど

も社会学会『子ども社会研究』第15号、2009年。

- ⑤ 嘉納英明「沖縄の自治会幼児園の成立過程—豊見城市の事例を中心に—」日本公民館学会『日本公民館学会年報』第7号、2010年。

資料. 宇公民館幼稚園保母の聞き取り調査

聞き取り調査①

1. 調査日 2010年5月29日(土)
2. 調査場所 宮古第一ホテル
(宮古島市平良字西里191番地)
3. 対象者 砂川徳子(すなかわ・のりこ)
4. 生 年 昭和12年
5. 勤務地 保良(ぼら)公民館
6. 調査内容

私が保良の公民館で働き始めたのは、結婚前のことでした。当時、22~23歳頃にはなっていたのではないかなと思います。昭和34年頃ですね。保良の公民館の保母さんが辞めるといので、代わりにやって頂戴という形で引き受けました。保母の資格は持っていませんでした。辞めたその先輩保母も資格は持っていませんでした。ここで3年間働いた後、久松の公立幼稚園で助教諭となって、その後、平良市立東保育所の正式保母として採用されました。保良の保母の時、保母資格の講習会等があった、受講したりして、保母資格を取得しました。

保良の近くには、公立の幼稚園や保育園がなかったの、公民館で子どもを預かっていたのだと思います。当時は、保良幼稚園と呼んでいて、4~5歳位の年齢の違う子どもたちを30名程、預かっていました。私ともう一人の保母の2名で、預かっていました。園長は、区内に住んでいた小学校の先生で、砂川清次さんでした。砂川先生は小学校の先生なので、保育活動について何も知りませんが、園長でした。保良は結構子どもの数が多かったように思います。給料というか、手当は、子どもからの徴収金を頂いたことがあります、月額10ドル以下で、今でいうとボランティアみたいなものでした。徴収金を保母の2名で分けて頂きました。

子どもと歌を歌ったり、踊ったり、外ではかけっこ等の活動でした。保育活動のことは何も知らないの、本当に、見様見真似というか、手探りで行ってました。教えてくれる人は誰もいませんからね。午前中の活動でした。近くの福嶺小学校の運動会に参加したこともあり、また、うろ覚えですが、幼稚園が市内に集まって発表会をしたこともあります。当時のことですから、子どもはバスか何かに乗せてきたのでしょうか。

福祉事務所から措置費といいますが、補助金みたいなものがありました、それも毎月支給というわけではなく、数ヶ月間、滞ることもしばしばでした。西辺の西原

区の公民館保母だった、比嘉千代さんは高校の同期生です。

聞き取り調査②

1. 調査日 2010年9月20日(月)
2. 調査場所 本村恵真(もとむら・けいしん)の自宅
(多良間村)
3. 対象者 本村恵真
4. 生 年 昭和2年
5. 勤務地 狩俣小学校、多良間小学校等を勤務後、多良間小学校校長退職(昭63)。
6. 調査内容

『たらま(平成21年度多良間村勢要覧)』によると、多良間幼稚園は、昭和14年、立愛児園として発足し、仲筋字会場を園舎に充てて小学校校長が園長を兼ね、3名の専任職員を置いている。園舎を塩川字会場へ移動後(昭和15年)、愛稚園と改称(昭和16年)幼稚園と改称(昭和17年)している。昭和21年11月、幼稚園開園式が挙行され、園なく小学校の運動場を使用しての活動を始めている。昭和32年、中学校の校舎の一部園舎に充て、昭和42年に公立幼稚園として歩み始めている(同書10頁)。本村の証言はこの間のものである。

本村の証言 戦前は、小学校は6年、高等科2年でしたよね。高等科で優秀な方を先にしてね、採用する感じでしたね。その頃の子どもはもう70代になっていますね。

戦後は、村立でもない、仮の幼稚園を作って、先生の月謝、給料は、子どもの保育料を集めてこれを、先生にあげていましたね。幼稚園の先生は、子どもの保育料でやるもんですから、資格のない者でしたね。戦後しばらくして、宮古島の久松小学校で、公立幼稚園ができたということで、校長から、「行って、申請資料をもらって来い」と言われて、宮古に行きました。そこまで行って、久松から資料をもらいました。

話は前後しますが、宮古島から資格のある先生が多良間に来ました。給料の面で、保育料だけでは足りないの、役場から一部補助を出しました。資格のある先生を採用するように役場に申請したりしましたね。高校は出ているが資格がない者が幼稚園にいたので、辞めてもらって、資格のある者を採用するようにしましたね。それをもって、公立にしました。公立化した時に幼稚園の先生をしていた人で、多良間に住んでいるのは、久(旧姓:奥平)孝子先生ですね。

多良間村は、仲筋区と塩川区の2つに分かれている。仲筋は、宮良公民館、土原区公民館、天川区公民館、津川公民館を有し、塩川は、大木公民館、大道公民館、吉川区公民館、嶺間部落公民館を有して

いる。なお、仲筋には、仲筋字集落センター、塩川には、塩川区集落センターがある。

聞き取り調査③

1. 調査日 2010年9月22日(水)
2. 調査場所 多良間幼稚園職員室
3. 対象者 天久隆子(旧姓:奥平)
4. 生 年 昭和20年
5. 勤務地 多良間幼稚園(1967年9月~1968年3月、1969年4月~1979年3月、1979年4月から公立保育所へ配置替)
6. 調査内容

私は、平良の出身で多良間ではありません。就職して多良間に住んでいます。

東京の駒沢女子短大で、幼稚園と保育士の資格を取りました。短大卒業後は、東京の保育園で2年ほど働きましたが、父親から、多良間で幼稚園の教員を探しているということで宮古に帰りました。私が多良間に帰ったのは、1969年(昭44)でした。もうすでに、多良間幼稚園は公立園になっていました(注:公立多良間幼稚園の設立は1967年)。当時の子どもの数は多く、2クラスで、1クラス30名以上もいました。それぞれの担任が、保育料を集め、それを役場に納めるという感じでした。保育料はいくら徴収したのか、覚えてはいません。誕生会等をやり、運動会や学芸会は、小学校と一緒に行いました。当時は、午前中の活動でした。

私の着任前は、下地浜子さんや大浦ヒデさんがいました。下地さんは、首里にいらっしゃるようで、大浦さんは、宮古の平良にいらっしゃるようです。大浦さんは、特に資格を持っていたわけではないようで、今でも時々、多良間にもきます。

公立の前は、私立というか、集落で経営していたような感じです。字の集會場で幼稚園をやっていたという話も聞いたことがあります。

聞き取り調査④

1. 調査日 2010年10月2日(土)
2. 調査場所 泉水恵美子の自宅(石垣市新栄町)
3. 対象者 泉水恵美子(旧姓:新城)
4. 生 年 昭和12年
5. 勤務地 川原幼稚園(1961年4月~1964年3月)
6. 調査内容

最初は、牧志つるえさんが設立した「やえやま幼稚園」で働いていました。その時は、幼稚園や保母の資格は持っていませんでした。その後、福祉事務所が「保母講習会」を開催したので、保母の資格を取りたいと考えて、講習会に参加しました。

1961年(昭36)、川原に幼稚園が出来るというので、私に保母の話が来ました。当時の川原小学校の校長は、崎山英美先生でした。崎山先生は、私と同じ登野城出身で、わざわざ、登野城の私の自宅まで保母のお願いで来ました。部落会長も一緒でした。校長先生と同郷ということと、資格を持っていたから私に話があったのだと思います。また、役場か何かに幼稚園の申請の場合、資格を持っている人が必要だったからかもしれません。私が川原幼稚園の最初の保母だと思います。

川原に行くと、幼稚園の建物は、集落の中であって、小学校は少し離れていました。その幼稚園も私立というか、部落立というか、公立の幼稚園ではありませんでした。私は、朝早くバスに乗り、川原で午前中子どもの世話をし、またバスで帰るという毎日でした。

園には、オルガンと小さな太鼓がありました。給料は部落からもらったのですが、保育料を集めた記憶はありません。遠足はありました。

当時の川原は、いわゆる、入植地で、豊見城村からが多かったです。パインやさとうきびを作っていました。パインを作っている農家が、少し余裕がある感じでした。とにかく、当時は、みんな貧しい生活で、日雇いの女性もたくさんいて、子どもを預ける人もかなりいました。川原幼稚園は、「子どもを預ける施設」でした。親はとにかく生活をするのが精一杯なので、幼稚園は子どもを預かる場所でした。隣の集落の三和や南川原の子どもも預かりました。こんな、幼稚園が他にもあるのか知らないの、他の保母のこととか、交流は全く無かったですね。

1963年11月に結婚して、翌年3月まで働きました。行き帰りのバスの酔いとつわりが重なって、とても大変でした。

石垣島では、みやとり幼稚園、やえやま幼稚園、みやまえ幼稚園、ふたば幼稚園のように、地域の教職員、有志の発起によって設立された園と、部落自治会(後に公民館)、幼稚園PTAが設立者となって園を運営したものがある。川原の場合、後者を指す。戦後八重山教育の歩み編集委員会編『戦後八重山教育の歩み』石垣市・竹富町・与那国町教育委員会発行、1982年、628頁。

聞き取り調査⑤

1. 調査日 2010年10月2日(土)
2. 調査場所 大城フジ子の自宅(石垣市字大浜)
3. 対象者 大城フジ子
4. 生 年 昭和15年
5. 勤務地 川原幼稚園(1968年~1969年頃)

6. 調査内容

夫の亀次郎の家族は、昭和16年に豊見城村伊良波から入植して来ました。日本政府の計画移民で家族全員で来たそうです。私も豊見城村名嘉地出身で、県内の私立大学の夜間を出て、中学校の教員免許を取り、川平で少し補充教員をしていました。復帰前、ここに嫁いで来ました。当時の川原は、水道は引かれていましたが、電気は、夜間になつたらつかないような状態でした。とにかく、みんな貧しい生活でした。幼稚園が出来る前は、小さな乳飲み子まで畑に連れて行き、馬車の下は日陰になっているので、そこで寝かしたという話も聞きました。

私が川原に嫁いで来た時には、幼稚園がありました。幼稚園は、川原部落幼稚園と呼んでいて、新城先生（注：泉水恵美子）や慶田盛先生がいました。若い新城先生は、バスで通っていました。その先生方が辞められて、保母が必要になったので、部落会長さんから声をかけられて働き始めました。私は、教員免許は持っていましたが、保母の資格はありませんでした。午前中の保育活動で、子どもの数は、15～20名くらいでした。預かった子どもの年齢は、バラバラでした。子どもから保育料を取った覚えはありませんが、給料というか、手当は、部落からありました。宮古からの入植者が多い三和部落の子どもも預かりました。

幼稚園では、遊戯や字のおけいこなどをしました。私のは、川原幼稚園は、公立の幼稚園になったので、私が、川原部落幼稚園の最後の保母だと思います。

川原幼稚園は、1969年（昭44）4月に石垣市立かわはら幼稚園として設立認可されている。それ以前は、泉水恵美子や大城フジ子らの保母による幼稚園活動が行われ、公立園ではない、いわゆる、字立（部落立）の運営であった。戦後八重山教育の歩み編集委員会編『戦後八重山教育の歩み』石垣市・竹富町・与那国町教育委員会発行、1982年、643頁。

聞き取り調査⑥

1. 期 日 2010年（平成22）11月13日（土曜日）
2. 場 所 長浜智恵子（長浜宅、与那国4022番地）
3. 対 象 者 長浜智恵子
4. 生 年 昭和8年4月7日
5. 勤 務 地 港幼稚園（1974年～）
6. 調査内容

私は、祖納出身ですが、結婚して久部良に住んでいます。戦後の久部良の集落は、今と違って、ものすごく活気がありました。カジキ漁は盛んだし、鰹節工場もたくさんありました。久部良は、今でも「合衆国」といわれているんですが、それは、祖納や比川、宮古や沖繩、糸

満、台湾、本土からも多くの人が集まっていたからでした。私の夫の一男の親は鹿児島島の枕崎出身でした。久部良は、關貿易の中継地でした。カジキが特に盛んだった頃は、飲み屋もたくさんありました。

漁業が盛んだったこともあって、戦後の初めの頃の幼稚園は、「港幼稚園」と呼ばれていました。その幼稚園は、久部良小学校の敷地内にありました。松川カズ（2005年4月逝去）さんという方が長い間、幼稚園の先生として働いていました。その先生が資格をもって先生をしていたのかどうかはわかりません。もし、ご存命であれば、100歳くらいですね。

私が保育所の保母として働くようになったのは、復帰後のことでした。最初は、与那国の役場の民生課に勤めていましたが、叔父の仲本宗雄が町長になり、その叔父から、「今度、久部良に僻地保育所を作るので、保母として働いて欲しい。なかなかやり手がないので。」ということで、頼まれて、始めました。私も小さなマチヤグワー（商店）していたので、忙しかつたのですが、叔父から頼まれて断れませんでした。久部良保育所が設立されたのは、1974年（昭和49）5月11日でした。私は、最初の保育所の保母でした。当初、同じ民生課にいた、入波平節さんは主任保母として働きましたが、しばらくすると都合により辞めてしまいました。節さんは、保母資格は持っていなかったのですが、小学校の先生を経験をしたこともあったので、声をかけられたのだと思います。節さんは、当時50歳くらいだったのではないかと思います。節さんが辞めた後、民生課からまた一人来ました。私も、資格も何も持っていなかったのですが、6人の子どもを育てた経験があるということで、叔父の町長から頼まれました。祖納や比川に保育所が出来たのはその後でしたね。

当時の保育所は、久部良の公民館の一室を使いました。公民館長はいたのですが、特に、公民館に常駐するというではありません。当時の館長は、金城タケオさんと言いましたが、常駐しているわけではありませんでした。公民館が、集落の行事で使われる時は、自宅に子どもたちを連れてきました。昼寝をさせたり、3時のおやつをあげたりしました。

子どもたちは、朝8時ぐらいから、夕方5時まで預かりました。年齢は2～5歳ぐらいまででした。子どもたちは、弁当持参です。保育料は徴収しましたが、子どものおやつとして使いました。私たちの給与は役所から出されました。公務員としての身分でした。役場は、その後、扇風機を入れたりしていました。

保育所等の施設がない時代は、使人（カイトウ=与那国方言）と言って、学校に行っていない女の子に子守をさせましたね。使人に世話になった子どもは、その後も、つながりが強く、兄弟以上でしたね。

久部良に幼稚園が開園したのは、1948年（昭和23）3月6日である。久部良小学校附属幼稚園として開園したのは、1953年（昭和28）5月9日である（『久部良小学校創立八十周年記念誌』2007年1月）。1948年の幼稚園開園の頃から、1953年の附属園の開園に至るまで、「港幼稚園」として呼称されていたものと推察される。「港幼稚園」から、「久部良幼稚園」に呼称（名称）が変更された理由は不明である。

久部良幼稚園が「港幼稚園」と呼ばれていた時代、教諭として勤務していた松川カズは、「園歌」を残している。松川カズの娘は、与那国イエス之御霊教会の牧師である松川マサエ（字与那国）である。祖納に文庫を運営していた田頭さんもカズの娘である。

松川カズが久部良幼稚園で勤務していた頃、真地フミ（石垣市在住、80代、旅館経営。娘は与那覇エツコ、久部良幼稚園教諭）や新里恵美子（昭和22年生）も勤務していた。特に、新里は、カズやフミから、戦後当初の苦労話をよく聞かされていた、という。